

## はしがき

社会階層研究においては、教育は出身階層から到達階層への移動を媒介する要因として位置づけられる。このため一方には、学校教育を受け、学歴を獲得する機会にはどの程度の格差が存在するのか、それが時代を通してどのように変化してきたのか、いかなるメカニズムによって格差が生じているのか、などの問題関心がある。とりわけ出身階層による教育達成の格差に対する関心は高いが、この他にもジェンダーや地域など多様な要因による格差が存在する。他方には、教育達成は到達階層とどのようにつながっているのか、という視点がある。学校教育の拡大とともに、学歴による職業的地位や所得の配分がどう変化していくのか、学歴間格差は拡大するのか、それとも縮小するのかなどの問題に焦点があてられてきた。さらには、教育の効果という観点からも、職業や収入などの社会経済的側面だけでなく、教育がライフスタイルの選択とどう関係しているのかに目を向けることも重要である。それは 1 つには、各個人のライフスタイルは次世代の教育環境を形作っており、出身階層による教育機会の格差にもつながっているからである。

「社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査)」は 1955 年以降の蓄積があることに加え、各回の調査は幅広い年齢層を対象としている。このため、実証データによって現代的な課題を検討できることに加え、社会階層の歴史的展開の解明にも有用である。本報告書でもこのデータが蓄積されている利点を活かし、教育を中心として、多様な観点から格差・不平等の問題についての分析が行われている。各章の内容は次のとおりである。

はじめの 3 つの章は、教育と職業との関連を扱った論文である。第 1 章 (古田論文) は、教育と職業との関連の長期的趨勢について、年齢やコーホートを区分した分析から、各学歴層の職業構成および学歴間格差の変化を捉えることを試みた論文である。第 2 章 (山本論文) は、高等教育卒の女性の賃金格差について、労働市場の動向に専攻分野の違いも加味した仮説を検証している。短大卒、大卒文系、大卒理系の間での賃金格差の有無およびそのメカニズムについて、入職時期に焦点をあてた分析がなされる。第 3 章 (織田論文) では、高等教育卒の男女について、ジェンダーと専攻分野の違いが職業キャリアやライフコースにもたらす影響を探っている。専攻分野 (人文科学系、社会科学系、理工系、医療系) による職業スキルの違いだけでなく、婚姻状態や就業継続の有無などが検討されている。

次の 3 つの論文は、家族のライフスタイルに関係するものである。第 4 章 (都村論文) は、家計の学校外教育費の支出を促すさまざまな要因について、今回の 2015 年調査と前回の 2005 年調査の比較分析を行い、この 10 年間で何らかの変化が生じたのかどうかを検討している。第 5 章 (井上論文) では、ピアノ所有について、その普及過程を踏まえたうえで、SSM データの調査時点別にピアノ所有の規定要因分析を行い、規定要因の変化からピアノ所有の社会的意味の変容を論じている。第 6 章 (安井論文) は、社会階層とライフスタイル

ルという観点から食選択に焦点をあて、学歴や収入などの階層要因が「国産食品」や「オーガニック食品」の購入に影響しているのかどうかを調べている。

続く各章はSSM研究においても関心の高い領域である、出身階層による教育達成の格差について、歴史的展開および現代的課題に取り組んだ論文である。第7章（相澤論文）は世代差に注目して、教育アスピレーションおよびその実現を規定する要因を分析し、教育拡大期を経験した人々の主観的認識を読み解こうとしている。第8章（濱本論文）では、教育達成過程のなかに国私立中学への進学を位置づけ、出身階層によって国私立中学状況が異なるのかどうか、さらには国私立中学への進学が高等教育進学にどのように影響しているのかを精緻に検証している。第9章（西丸論文）は、高校進学について設置者を区分したうえで、出身階層と学業成績がどのように影響を及ぼすのか、またそれが性別によって異なるのかどうかを分析し、高校教育機会の拡大過程に関する検討を行っている。

一方、第10章（鳶島論文）は教育期待と実際の大学進学的一致・不一致をもとに、「四大シフト」現象およびその背後にある出身階層や高校タイプの影響から、1990年代以降の大学進学行動の変化を検討している。第11章（松岡論文）では、大学進学期待と大卒学歴の獲得における出身階層間の格差について、出身地域、高校ランク、通塾経験を交えた多面的な分析から、若い世代ほど地域格差は拡大しているのか、高校ランクと大学進学の関係に出身階層がどう関与しているのか、などが検討されている。第12章（上山論文）の関心は、教育達成の地域間格差のメカニズムにあり、「国勢調査」から得た地域レベルの集計データとSSM調査データとを接合することで、教育達成の地域間格差の実態とその変容を分析している。第13章（濱本論文）では、高等教育機関内部の質的分化について、あらかじめ分類を与えるのではなく、出身階層との関連でどのような区分をすれば、階層差が最もよく捉えられるかをデータから探索している。最後の第14章（中村論文）は、相対的な学歴指標を複数作成し、各指標の推移および出身階層との関連から、教育機会の趨勢分析を行っている。さらには近年よく利用されている統計モデルによる分析との比較から、相対的学歴指標によって捉えられた格差の趨勢の妥当性を確認している。

以上の諸論文は、高学歴化を背景としながら、専攻分野、設置者、高校ランク、出身地域などに注目することで、教育における格差の実態をよりリアルに捉えようとする点を共有している。教育の格差は学術研究だけでなく、社会的関心もきわめて高い問題であるだけに、本巻所収の各論文が教育における格差の実態解明に何らかの示唆を与えることができれば幸いである。

2018年3月

古田 和久